

0歳から2歳の子がいる世帯にプレミアムつき商品券、中小販売店でのキャッシュレス決済にポイント還元5%を検討、マイナンバーカードの取得に買い物ポイント、自動車や住宅の購入を減税や給付金拡充で支援、防災・減災のための公共投資を増税後に実施し、需要減を緩和など、さまざまな施策が議論されている。

増税対策の内容には、地方に合う対策になるよう注視し、意見をつけていくことは必要だと思っている。消費増税に頼ることなく、将来にわたって社会保障の安定的な財源にふさわしいという方法があれば、私もその方法がよいと思う。しかしながら、現在では考えられていない。

消費増税導入に対し、毎回導入に反対した内容の請願が出される。消費税8%に反対、消費税10%に反対、消費税を上げず大企業への課税を訴えられているが、その対策は一向に実現すら見えないし、現実可能な対策も出されていない。

したがって、将来の社会保障や住民福祉の安定した財源確保を考えると、消費税率10%へ引き上げの中止

を求める意見書を提出する。請願の趣旨に沿いたい。

《賛成討論②》

消費税率10%への引き上げ中止は、多くの国民、市民の要求である。税金は収入の多いほどたくさん税金を納めるといふ累進課税制度が原則である。しかし、消費税は収入が少ない人ほど負担を強いられる逆進課税制度になっている。

具体的にいえば、無収入の赤ちゃんにも消費税はかかる。来年2%増税されれば、国民から5兆円の消費税が吸い取られる。機械的に計算すれば、1億2,600万人の国民1人当たりから4万円が消費税として国に吸い取られる。南島原市民を約4万5,000人とすると、新たに18億円が消費税として取られることになる。

この間の消費税収入は372兆円に上る。一方、法人3税、法人税、法人住民税、法人事業税の収入は291兆円も減った。大企業に税金をまけた穴埋めに消

費税が使われてきたというのが真実である。国民に増税を強いれば景気が悪化し、税収そのものが落ち込む。景気を回復するためにも、国の借金を減らすためにも、大儲けをしている大企業、富裕層に負担を求めるべきではないか。消費税増税に求めるべきではない。

《賛成討論③》

10%に上げることに對しては、最初のうちは社会保障費ということで、いろいろ国の方もやっているのだからやむを得ず賛成というような声があったのは事実だが、最近自信がなくなったのかどうか分からない。

いろいろなことで買物をする私たち、そして商品を売る店舗の人たちの立場を考えていろいろな意見を聞いたので、市民が困惑するし、本当に消費税を上げて皆さんに喜んでもらう社会保障費に回すというのであれば、堂々と10%ということを進んでいただきたいという思いを持っていただけれども、いろんなことで混乱するような声を聞いているので、ここで当分の間、もう一回消費税を上げること躊躇していただきたい。

議会ミニミニ通信

福岡県嘉麻市議会議員が南島原市を視察されました



嘉麻市議会北富産業建設委員長の挨拶

平成30年11月8日。福岡県嘉麻市議会産業建設委員会の方々が、行政視察を行うため、本市を訪れました。研修ではまず、南島原市議会井上副議長の歓迎の挨拶に引き続き、嘉麻市議会産業建設委員会北富委員長から挨拶がありました。その後、研修テーマである農林漁業体験民泊について、主に事業に至る経緯・概要、観光協会設立について、事業に要する経費等について、体験内容・受入先等について、近隣市町村と



研修の様子

の広域的な取り組みについて、受入実績・経済効果・課題等について、担当職員が説明を行いました。

その後の質疑応答では、受入家庭増加の要因や、修学旅行のリピーター率、体験民泊施設整備補助事業の住宅改修の範囲や、事業を始めた頃の苦労話などについてさまざまな質問があり、多くの意見交換が行われました。

